

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エージーピー
 コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 杉本 学
 (氏名) 金子 晋也
 配当支払開始予定日

TEL 03-3747-1631
 平成24年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,091	△6.1	424	△18.9	375	△18.6	119	△42.9
23年3月期	10,743	△6.2	523	△23.8	461	△26.8	209	△45.3

(注) 包括利益 24年3月期 119百万円 (△42.2%) 23年3月期 207百万円 (△44.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.58	—	2.1	3.2	4.2
23年3月期	15.01	—	3.7	3.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,583	5,752	49.7	412.41
23年3月期	12,154	5,757	47.4	412.81

(参考) 自己資本 24年3月期 5,752百万円 23年3月期 5,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,326	△204	△651	3,024
23年3月期	1,448	△1,022	7	2,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	125	60.0	2.2
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	97	81.6	1.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,073	△0.2	463	9.2	420	12.0	132	10.4	9.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	13,950,000 株	23年3月期	13,950,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,857 株	23年3月期	1,857 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	13,948,143 株	23年3月期	13,948,143 株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年 3 月に発生した東日本大震災と原子力災害の影響を大きく受けるなか、欧州をはじめとした海外経済の減速や円高により厳しい状況が続きました。その後、各種の政策効果などにより緩やかに回復しつつあるものの、原油価格の上昇、原子力発電所の停止による電力不足懸念などの不安が残っています。また、航空業界では、震災後の航空需要の落ち込みによる航空各社の路線の運休・減便からは次第に回復しつつあるものの、当社グループの主要顧客である航空会社や空港運営会社の経費節減施策が継続しています。

このような状況のもと、当社グループは、安全・品質・技術の維持向上をすべての事業基盤として積極的な営業活動を展開してまいりましたが、依然として厳しい状況が続いています。

動力事業では、航空機の小型化の進行や減便等の影響により減収となりました。整備事業では、空港特殊設備の補修工事等の増があったものの、施設部門で顧客の経費節減施策の影響を受け、ほぼ前年並みとなりました。付帯事業では、フードカート販売における前期の大型案件の反動等により減収となりました。この結果、当期の売上高は 100 億 91 百万円と前年同期比 6 億 52 百万円 (6.1%) の減収となりました。

営業費用につきましては、羽田空港新国際線地区動力供給設備の減価償却費増があったものの、売上減に伴う原材料費の減のほか、労働生産性を高めて総人件費の抑制を図り、また、管理可能経費の削減にも努め、96 億 66 百万円と前年同期比 5 億 53 百万円 (5.4%) の減となりました。

以上により、営業利益は 4 億 24 百万円と前年同期比 99 百万円 (18.9%) の減益、経常利益は 3 億 75 百万円と前年同期比 85 百万円 (18.6%) の減益となりました。これに特別損失を加味した税引前当期純利益は、3 億 21 百万円と前年同期比 82 百万円 (20.3%) の減益となり、また、税効果会計における法定実効税率の変更に伴う法人税等調整額が増加したことから、当期純利益は 1 億 19 百万円と前年同期比 89 百万円 (42.9%) の減益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①動力事業

2011 年 8 月に、航空各社による航空機の小型化や B787 型機の導入など機材構成の変化に対応できる新しい動力料金体系に改定しました。しかしながら、東日本大震災とその後の原子力災害の影響等による減便、航空各社の運航効率化を目的とした航空機の小型化や経費節減策としての動力設備使用時間抑制などの影響が大きく、売上高は 47 億 76 百万円と前年同期比 3 億 42 百万円 (6.7%) の減収となりました。なお、懸念された夏期の電力供給の制約については、電源車の活用により軽微な影響にとどめることができました。一方、営業費用は、人件費の抑制を図り整備維持費や管理可能経費の削減にも努めたものの、羽田空港新国際線地区動力供給設備の減価償却費などが増加し、セグメント利益は 2 億 13 百万円と前年同期比 2 億 31 百万円 (52.0%) の減益となりました。

②整備事業

関西空港や成田空港における空港特殊設備補修工事等の増や空港外物流システム保守の新規受託による増収があったものの、顧客の経費節減施策の強化・継続による施設管理業務基本契約料金の減や更新・修繕作業の減により前年並みとなり、売上高は 42 億 71 百万円と前年同期比 1 百万円 (0.0%) の増収となりました。

セグメント利益は人件費の抑制を図り管理可能経費の削減に努めた結果、6 億 5 百万円と前年同期比 1 億 46 百万円 (32.0%) の増益となりました。

③付帯事業

フードカート販売において、前期に複数の大型案件があった反動等により減収となり、売上高は 10 億 43 百万円と前年同期比 3 億 11 百万円 (23.0%) の減収となりました。

セグメント利益は人件費の抑制を図り管理可能経費の削減に努めた結果、2 億 19 百万円と前年同期比 67 百万円 (23.5%) の減益にとどまりました。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	当期	前期	対前期比(%)	当期	前期	対前期比(%)
動力事業	4,776	5,118	93.3	213	445	48.0
整備事業	4,271	4,270	100.0	605	458	132.0
付帯事業	1,043	1,354	77.0	219	286	76.5
小計	10,091	10,743	93.9	1,038	1,191	87.2
全社費用*	—	—	—	614	667	92.0
連結合計	10,091	10,743	93.9	424	523	81.1

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、動力事業では、国内航空各社による国際線の増便や B787 型機の就航便数増加に伴う増収を計画し、整備事業では、顧客の経費節減施策の強化・継続による施設管理業務基本契約料金の減や更新・修繕作業の減による減収を見込んでおります。付帯事業では、フードカートの販売増による増収を計画しております。

次期（平成 25 年 3 月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は 100 億 73 百万円（前年同期比 0.2%減）、営業利益は人件費の削減や採算性を見極めた設備投資による減価償却費の抑制等営業費用の削減の結果、4 億 63 百万円（前年同期比 9.2%増）、経常利益は 4 億 20 百万円（前年同期比 12.0%増）を見込んでおります。これに、動力事業における採算性の低い事業領域について見直しを行うことにより 1 億 50 百万円程度の特別損失の計上を予定し、当期純利益は 1 億 32 百万円（前年同期比 10.4%増）を見込んでおります。

連結収支計画

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期 (実績)	平成 25 年 3 月期 (計画)	対前年比 (%)
動力事業売上高	4,776	4,864	101.8
整備事業売上高	4,271	4,081	95.6
付帯事業売上高	1,043	1,127	108.1
売上高合計	10,091	10,073	99.8
営業利益	424	463	109.2
経常利益	375	420	112.0
当期純利益	119	132	110.4

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末に比べて、8.5%増加し、51 億 81 百万円となりました。

これは、主として現金及び預金並びに有価証券が 4 億 70 百万円、原材料及び貯蔵品が 54 百万円それぞれ増加し、仕掛品が 67 百万円、繰延税金資産が 32 百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前期末に比べて、13.2%減少し、64 億 2 百万円となりました。

これは、有形固定資産が 8 億 83 百万円、無形固定資産が 18 百万円、投資その他の資産が 73 百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前期末に比べて、4.7%減少し、115 億 83 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べて、2.8%減少し、18 億 11 百万円となりました。

これは、主として未払金が 1 億 6 百万円、未払費用が 55 百万円、営業未払金が 32 百万円それぞれ減少し、1 年内返済予定の長期借入金が 87 百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前期末に比べて、11.3%減少し、40 億 19 百万円となりました。

これは、主として長期借入金が 5 億 11 百万円、リース債務が 1 億 1 百万円それぞれ減少し、退職給付引当金が 1 億 4 百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前期末に比べて、8.8%減少し、58 億 31 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期末に比べて、0.1%減少し、57 億 52 百万円となりました。

これは、主として当期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 5 百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度（以下「前期」という）末に比べ 4 億 70 百万円増加し、30 億 24 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 13 億 26 百万円(前期比 8.4%減)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 3 億 21 百万円、減価償却費 9 億 78 百万円等であります。資金減少の主な内訳は、法人税等の支払額 1 億 88 百万円、利息の支払額 57 百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 2 億 4 百万円(前期比 80.0%減)となりました。

これは、主に那覇空港、羽田空港、成田空港等への航空機用動力設備の設置等が行なわれたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 6 億 51 百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出 4 億 23 百万円、配当金の支払額 1 億 25 百万円等であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第 44 期 平成 21 年 3 月期	第 45 期 平成 22 年 3 月期	第 46 期 平成 23 年 3 月期	第 47 期 平成 24 年 3 月期
自己資本比率 (%)	49.9	46.8	47.4	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.6	32.3	31.4	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	3.6	2.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.1	17.4	20.7	23.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注 3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行うことを基本方針としております。

当期配当金につきましては、7円を予定いたしております。

次期業績は、前述のとおり、動力事業の収支改善に向けた1億50百万円程度の特別損失の計上を見込むものの、純利益は若干の増益となり、業績回復の道筋が見えてきたことから、次期配当金につきましては、9円に戻す予定といたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は、以下に記載するとおりです。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①動力事業

a. 航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、航空各社の発着便数・使用機材および地上動力に対する利用度により影響を受けております。

b. 電力供給の制約による影響

2012年夏期の電力供給の制約については、実施された場合の収支への影響を最小限にとどめる対策を検討しておりますが、特に懸念の強い関西空港および伊丹空港で当社の動力供給設備の使用が相当規模で制限された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の相当部分を占めております。当社の投資効果の試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料等が負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②整備事業

空港施設の整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、顧客企業の設備投資が抑制される局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③付帯事業

付帯事業のうち、フードカート販売では市場の拡大とともに他社との競争の激化が予想され、計画どおりに収益が上がらない可能性があります。

2 企業集団の状況

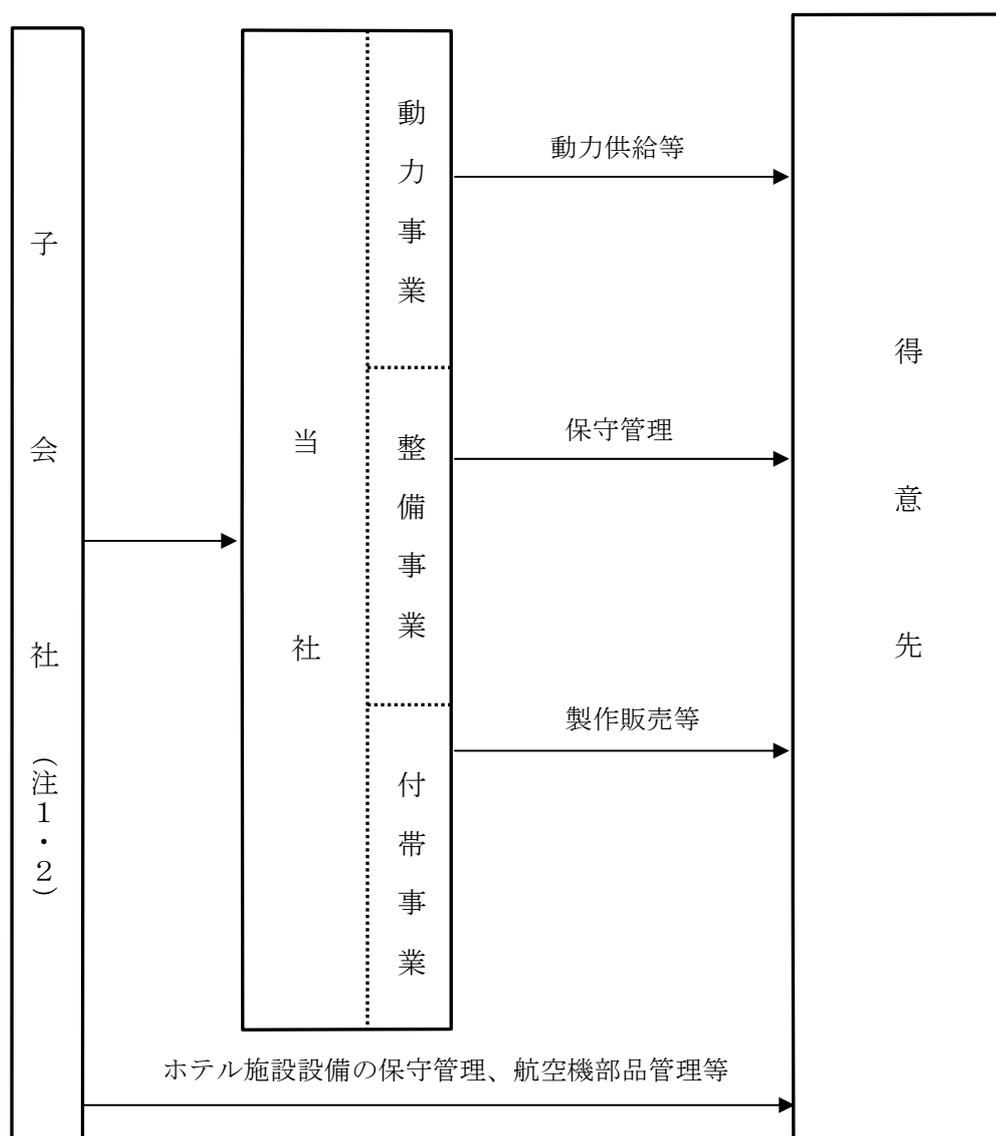
当社の企業集団は、当社および連結子会社 6 社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備、空港内外の主として空港関連特殊設備の保守管理を行う整備事業を主な事業内容とし、更に自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等（航空機用冷暖房車、各種フードカート、ブレーキクーリングカート等）の製作販売や受託手荷物検査装置の運用管理業務等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業の中でも近年は、機内食システムを転用したフードカート事業の拡大を目指しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容		会 社 名
動力事業	国内 12 空港（新千歳・成田・羽田・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・長崎・熊本・鹿児島・那覇）において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を、固定式設備および移動式設備にて供給等を行っております。		(株) エージーピー (株) エージーピー沖縄 (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西 (株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部
整備事業	建物・諸設備（電気設備、空調設備等）、空港内外の主として空港関連の特殊設備の保守管理業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。		
	建物・諸設備	航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル他	
	空港関連の特殊設備	旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空機部品等自動倉庫システム他	
	空港外の特設設備	総合物流センター等の保管・搬送設備	
付帯事業	上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。 ①フードカート事業 機内食システムを病院、介護施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。 ②GSE（Ground Support Equipment）事業 航空業界のニーズに応じて航空機地上支援機材（航空機用冷暖房車、高所作業車等）の特殊車両およびブレーキクーリングカート等を製作販売しております。 ③受託手荷物検査装置の運用管理業務 ④その他 ハイジャック防止設備の保全業務、航空機部品管理業務、空港内電気自動車の充電設備の賃貸、設備の保守管理業務および国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。		

(注) 上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) 子会社は下記の6社であります。

(株)エージーピー沖縄、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、
(株)エージーピー北海道、(株)エージーピー九州、(株)エージーピー中部

(注2) 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業：当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業：得意先より受託した施設・設備の保守管理業務は、当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業：付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」をグループのビジョンとしております。

当社は動力事業を国内 12 空港に展開し、航空機に搭載された APU (Auxiliary Power Unit: 補助動力装置) の大幅な運転時間の短縮により、空港における CO2 排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。

また、空港内施設・設備のメンテナンスを 24 時間体制で行う整備事業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしております。今後とも積極的に動力・整備事業の拡大を図り、空港環境の向上および航空産業の発展の一翼を担ってまいります。

さらに、付帯事業の軸となるフードカート販売をとおして病院・介護施設・学校等の給食システムの改善を図り、医療・福祉分野においても更なる貢献をいたす所存であります。

今後も安全の理念のもとに、品質および技術の維持向上に努め、常にコンプライアンスを徹底してお客様からの信頼を高め継続的な発展を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として株主資本の投資効率を示す ROE (自己資本当期純利益率) を重視し、連結ベースでの ROE10%達成を目標としてまいりましたが、当期の ROE は 2.1%となり目標に届きませんでした。

今後とも ROE10%を目標として、経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

航空業界の先行きについては、アジア地域の経済発展やオープンスカイ (航空自由化協定) の進展などにより、世界的な航空需要の拡大が見込まれます。また、国内では、首都圏空港発着枠の増加や LCC の台頭などにより、競争環境の変化が想定されています。

このような状況のもと、当社グループは、本日同時に発表した、「2012~2014 年度中期事業計画」のとおり、コスト競争力のある筋肉質の企業グループへの体質改善を着実に進め、当面大きな収入増が見込めないなか、イベントリスクにも耐え安定的に利益を出せる体制を確立するとともに、経営環境の変化にも柔軟に対応した事業運営を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

動力事業につきましては、電気料金の値上げへの対応や電力供給の制約に対して使用電力を抑制するとともに、羽田空港新国際線ターミナルビルの増築や B787 型機の就航増加に応じた設備増強について、投資コストを抑えつつ着実に設備投資を実施します。また、採算性の低い事業領域の見直し、LCC 向けサービスの検討、使用率向上を目指した積極的な営業活動を展開し、事業基盤をより一層強固なものにいたします。

整備事業につきましては、空港特殊設備や物流システムに関する当社グループが保有する保守管理のノウハウと 24 時間運営体制の強みを活かした提案型営業を推進し、メーカー等との連携を強化しながら、空港内はもとより空港外の施設・設備に関する新たな需要を発掘し、受託領域の拡大を目指します。また、当社グループ拠点以外の空港の施設・設備保守への展開を図るとともに、LCC 用施設への対応を着実に進めてまいります。さらに、人材ソースの多様化など効率化を進め競争力を強化することで、着実に利益を出せるビジネスモデルへ転換し、安定的な事業基盤の確立を目指します。

付帯事業につきましては、フードカート販売に重点的に取り組み、営業、製品開発体制を強化し、全国的な病院・介護施設の建て替えや新設計画等新規案件への営業推進、買い替え需要の着実な獲得に努めるとともに、収支改善に向けた経費の削減を図ります。また、空港運営会社等による新型セキュリティ機器の導入や更新への対応を着実に進め、事業の拡大を図ります。

全社横断的な取り組みといたしましては、経費削減の継続・強化はもとより、アウトソーシングの活用や当社グループ全体での柔軟な人材運用など、効率的な生産体制の再構築を図る一方、技術の伝承や新しい技術の習得を積極的に推進し、将来を見据えたプロフェッショナルの育成に取り組んでまいります。また、地球環境の浄化保全に対する取り組みとして「ISO14001」、品質の維持・向上に対する取り組みとして「ISO9001」の継続・改善に努めるとともに、安全に関する取り組みとして「労働安全衛生マネジメントシステム」をより一層推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,395	2,133,621
受取手形及び営業未収入金	1,519,832	1,527,996
有価証券	390,430	890,779
商品及び製品	51,765	72,624
仕掛品	81,804	14,109
原材料及び貯蔵品	220,986	275,665
繰延税金資産	169,334	137,149
その他	179,189	129,436
流動資産合計	4,776,738	5,181,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,544,007	9,535,454
減価償却累計額	△6,604,286	△7,052,297
建物及び構築物(純額)	2,939,720	2,483,156
機械装置及び運搬具	7,851,929	7,899,240
減価償却累計額	△5,758,231	△6,092,132
機械装置及び運搬具(純額)	2,093,698	1,807,108
土地	110,608	110,608
リース資産	570,259	570,259
減価償却累計額	△176,959	△274,627
リース資産(純額)	393,299	295,631
建設仮勘定	475,912	458,032
その他	474,478	472,107
減価償却累計額	△398,846	△421,470
その他(純額)	75,632	50,637
有形固定資産合計	6,088,871	5,205,173
無形固定資産		
ソフトウェア	55,376	33,702
その他	14,537	17,720
無形固定資産合計	69,913	51,422
投資その他の資産		
投資有価証券	89,111	89,574
繰延税金資産	405,896	408,773
敷金及び保証金	285,463	259,155
長期前払費用	46,788	41,520
その他	400,753	353,556
貸倒引当金	△8,900	△6,600
投資その他の資産合計	1,219,113	1,145,981
固定資産合計	7,377,898	6,402,576
資産合計	12,154,636	11,583,960

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	498,443	466,378
1年内返済予定の長期借入金	423,139	511,050
リース債務	102,750	105,815
未払法人税等	97,715	82,053
未払金	170,802	64,721
未払費用	520,231	464,878
その他	51,010	117,024
流動負債合計	1,864,092	1,811,923
固定負債		
長期借入金	2,818,750	2,307,700
リース債務	323,735	222,449
退職給付引当金	1,352,728	1,457,125
資産除去債務	31,901	32,152
その他	5,460	210
固定負債合計	4,532,574	4,019,637
負債合計	6,396,667	5,831,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,604,837	3,598,943
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,757,657	5,751,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311	636
その他の包括利益累計額合計	311	636
純資産合計	5,757,968	5,752,399
負債純資産合計	12,154,636	11,583,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,743,642	10,091,212
売上原価	9,423,295	8,934,777
売上総利益	1,320,346	1,156,435
販売費及び一般管理費	796,771	731,958
営業利益	523,575	424,476
営業外収益		
受取利息	3,321	2,155
受取配当金	80	534
保険配当金	1,029	179
保険事務手数料	1,443	1,418
保険返戻金	—	2,076
還付消費税等	—	838
その他	1,925	1,155
営業外収益合計	7,800	8,357
営業外費用		
支払利息	68,325	56,618
その他	2,026	960
営業外費用合計	70,351	57,578
経常利益	461,024	375,255
特別利益		
固定資産売却益	—	24
特別利益合計	—	24
特別損失		
固定資産除却損	35,448	22,724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,235	—
減損損失	—	25,865
その他	1,357	4,716
特別損失合計	57,041	53,306
税金等調整前当期純利益	403,983	321,972
法人税、住民税及び事業税	200,252	173,164
法人税等調整額	△5,654	29,169
法人税等合計	194,597	202,333
少数株主損益調整前当期純利益	209,385	119,639
当期純利益	209,385	119,639

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	209,385	119,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,737	324
その他の包括利益合計	△1,737	324
包括利益	207,648	119,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,648	119,963

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,038,750	2,038,750
当期末残高	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
当期首残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
利益剰余金		
当期首残高	3,520,985	3,604,837
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△125,533
当期純利益	209,385	119,639
当期変動額合計	83,852	△5,894
当期末残高	3,604,837	3,598,943
自己株式		
当期首残高	△630	△630
当期末残高	△630	△630
株主資本合計		
当期首残高	5,673,804	5,757,657
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△125,533
当期純利益	209,385	119,639
当期変動額合計	83,852	△5,894
当期末残高	5,757,657	5,751,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,048	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,737	324
当期変動額合計	△1,737	324
当期末残高	311	636
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,048	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,737	324
当期変動額合計	△1,737	324
当期末残高	311	636
純資産合計		
当期首残高	5,675,853	5,757,968
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△125,533
当期純利益	209,385	119,639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,737	324
当期変動額合計	82,115	△5,569
当期末残高	5,757,968	5,752,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	403,983	321,972
減価償却費	951,050	978,608
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,615	144,578
有形固定資産除却損	35,225	22,724
減損損失	—	25,865
受取利息及び受取配当金	△3,401	△2,689
支払利息	68,325	56,618
売上債権の増減額(△は増加)	507,670	△8,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,466	△11,869
仕入債務の増減額(△は減少)	△343,528	△32,064
未収消費税等の増減額(△は増加)	△62,199	62,199
未払消費税等の増減額(△は減少)	88,879	62,795
その他	42,627	△50,912
小計	1,656,782	1,569,664
利息及び配当金の受取額	3,401	2,689
利息の支払額	△70,053	△57,205
法人税等の支払額	△141,892	△188,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,448,237	1,326,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,030,049	△238,034
無形固定資産の取得による支出	△24,747	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,175	△3,400
敷金及び保証金の回収による収入	38,042	29,708
その他	△2,272	6,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,022,202	△204,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△772,081	△423,139
配当金の支払額	△125,549	△125,492
その他	△95,172	△102,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,196	△651,601
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	433,232	470,575
現金及び現金同等物の期首残高	2,120,593	2,553,825
現金及び現金同等物の期末残高	2,553,825	3,024,401

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6 社

子会社はすべて連結しております。

(株) エージーピー沖縄 (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西
(株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部 の 6 社です。

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

A 重要な資産の評価基準及び評価方法

i) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

ii) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法を採用しております。

ハ 貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

B 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i) 有形固定資産 (リース資産を除く)

イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置

a 平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの →旧定額法

b 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの →定額法

ロ その他の有形固定資産

a 平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの →旧定率法

b 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの →定率法

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~38 年

機械装置及び運搬具 2~17 年

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

ii) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成 20 年 3 月 31 日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

C 重要な引当金の計上基準

i) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ii) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（14 年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。なお、連結子会社については、簡便法（自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）を採用しております。

D 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

E 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

F その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

⑤ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」および「付帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港関連の特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務を行っております。「付帯事業」は、フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、航空機部品管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,118,938	4,270,020	1,354,683	10,743,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	12,538	12,538
計	5,118,938	4,270,020	1,367,221	10,756,180
セグメント利益	445,602	458,789	286,971	1,191,362
セグメント資産	7,336,494	890,262	418,631	8,645,388
その他の項目				
減価償却費	893,004	17,576	18,787	929,368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,026,074	2,856	4,589	1,033,521

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,776,278	4,271,570	1,043,363	10,091,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,988	4,988
計	4,776,278	4,271,570	1,048,351	10,096,201
セグメント利益	213,909	605,530	219,510	1,038,949
セグメント資産	6,413,159	797,466	437,369	7,647,994
その他の項目				
減価償却費	929,438	13,747	14,038	957,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	124,377	345	5,936	130,658

②報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
報告セグメント計	1,191,362	1,038,949
全社費用(注)	667,787	614,473
連結財務諸表の営業利益	523,575	424,476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
報告セグメント計	8,645,388	7,647,994
全社資産(注)	3,509,247	3,935,965
連結財務諸表の資産合計	12,154,636	11,583,960

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	929,368	21,681	951,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,033,521	26,156	1,059,677

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社器具備品の設備投資額であります。

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	957,225	21,383	978,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,658	—	130,658

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社器具備品の設備投資額であります。

(追加情報)

前連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日) を適用しております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 412.81 円	1 株当たり純資産額 412.41 円
1 株当たり当期純利益 15.01 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1 株当たり当期純利益 8.58 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,757,968	5,752,399
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,757,968	5,752,399
普通株式の発行済株式数 (千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数 (千株)	1	1
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	13,948	13,948

2. 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
連結損益計算上の当期純利益 (千円)	209,385	119,639
普通株式に係る当期純利益 (千円)	209,385	119,639
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,948	13,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 その他

(1) 役員の異動 (平成 24 年 6 月 19 日付予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

1) 新任取締役候補

(ウヅカ タシゲル)

常務取締役 生形 茂(現 全日本空輸株式会社 整備本部ラインメンテナンスセンター
(成田) 副センター長(兼)ANAフライトラインテクニクス
(株) (出向))

2) 退任予定取締役

(オシマ ヒデオ)

大島 秀夫(現 常務取締役)

(マツウラ ヒデキ)

松浦 秀樹(現 取締役 当社常勤監査役に就任予定)

3) 新任監査役候補

(マツウラ ヒデキ)

監査役 松浦 秀樹(現 取締役)

(アサキ ジュン)

監査役 浅木 純(現 三菱商事株式会社 インフラ・事業金融ユニットマネージャー)

(サエキ セイジ)

監査役 佐伯 誠治(現 全日本空輸株式会社 整備本部 副本部長)

監査役のうち浅木 純氏および佐伯 誠治氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

4)退任予定監査役

(ナカムラ タカヒロ)

監査役 中村 高広(現 常勤監査役)

(シトウ マサリ)

監査役 宍戸 昌憲(現 社外監査役)

5)新任執行役員候補

(オザリ ヒデユキ)

執行役員 小澤 秀之(現 動力事業部長)

(ムラオ マサフ)

執行役員 村尾 学(現 関西支社長)

(2) 中期事業計画

当社グループでは、「2012～2014 年度 中期事業計画」を策定し、2012 年 5 月 11 日に公表いたしました。

以 上